

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

概要

一、八〇年六月の「同時選挙」で自民党は圧勝し、六年ぶりに衆参両院で安定多数を確保した。選挙戦中に急死した大平総裁の後任には、田中派の支持を得た大平派の鈴木善幸氏が両院議員総会で選出され、特別国会で第七〇代首相に指名された。

一、社会、公明、民社の三党は、公明党をあいだに社公、公民の二つの「連合政権構想」で合意し「同時選挙」での「与野党逆転」をねらったが、失敗した。八〇年代前半をメドとした二つの「政権合意」は、より長期的な、八〇年代を展望するものとして公式には維持されている。しかし、非武装中立を党是とする社会党と安保条約の堅持、自衛隊合憲、防衛力整備を主張して「右寄り」傾向を強めている民社党、公明党とのあいだの矛盾は拡大している。

一、社会党は、党の綱領的文書である「日本における社会主義への道」の見直し作業をすすめている。この過程で、新たに右派の「政権構想研究会」、若手国会議員による「新生研究会」といったグループが生まれ、旧佐々木派の社会主義研究会が再発足するなど「派閥」の動きが活発化している。「社会党再生の決め手」として提起された「百万党の建設」は遅々としてすすまず、とくに大都市圏での党勢の落ちこみが目立っている。

一、公明党は、「連合政権のかなめ党」をキャッチフレーズに同時選挙をたたかったが、大きく後退した。しかも公明党の母体であり、唯一の支持団体である創価学会の内紛から、さまざまなスキャンダルが週刊誌をにぎわせた。こうした状況に危機感をいだいた公明党は、中間地方選で成果をあげることによって、党再建の足がかりをつかむことをねらった。とりわけ東京都議選を重視し、全国動員による文字どおりの総力戦で成果をあげた。政策面では安保・防衛問題での「現実的な対応」を強調している。

一、民社党は同盟系労組による党勢拡大運動の前進もあって一時期の低迷傾向から脱しつつある。だが、自民党の圧勝で、民社党の悲願である政権参加は遠のいた。このため、当面の目標は「健全な野党づくり」におかれ、外交・防衛政策で自民党との共通認識の形成につとめるとともに、公明党との提携を軸にした「中道結集」による「野党首座の交替」をねらっている。

一、共産党は、社会党が「全野党共闘」路線をタナ上げし、共産排除の「社公中軸」路線にふみきったことで、政党レベルでは孤立した。労働組合運動でも、共産党の影響力を削減しようとする動きが強まっている。共産党はこうした状況を、安保体制の再編・強化をねらった「反動攻勢」の一環としてとらえ、党勢を強化するとともに、革新統一懇、統一労組懇の組織化をすすめることで反撃しようとしている。

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---